

社会福祉法人決算諸表目次

I. 決算チェックリスト

1. 決算チェックリスト

II. 令和3年3月31日現在計算書類及び附属明細書

1. 表紙
2. 法人単位資金収支計算書 第一号第一様式
3. 拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
4. 法人単位事業活動計算書 第二号第一様式
5. 拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
6. 法人単位貸借対照表 第三号第一様式
7. 拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
8. 計算書類に対する注記（法人全体）
9. 計算書類に対する注記（拠点区分）
10. 借入金明細書
11. 寄附金収益明細書
12. 基本金明細書
13. 補助金事業等収益明細書
14. 国庫補助金等特別積立金明細書
15. 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
16. 引当金明細書
17. 拠点区分事業活動明細書
18. 就労支援事業別事業活動明細書
19. 就労支援事業明細書
20. 財産目録
21. 決算付属明細書

III. 固定資産管理台帳等

1. 固定資産管理台帳
2. 固定資産増減明細表
3. 固定資産集計表



社会福祉法人 決算チェックリスト

法人名：社会福祉法人 愛和会

理事会開催予定日 令和3年 5月 20日

No.	項目	注意事項	チェック欄
1	三表の整合性 (C/F⇔B/S⇔P/L)	支払資金、繰越収支差額	レ
2	残高証明書照合	預金、借入金	レ
3	固定資産の整理 現物確認	滅失、除却処理、有姿除却の確認	レ
		減価償却費計算 新規取得の耐用年数確定	レ
4	共通収入・支出の経理区分への配分	科目毎に合理的な按分基準を用いているか	レ
		按分計算書を保存	レ
5	他会計、他経理区分間の貸借	清算ゼロになっているか	レ
6	他会計、他経理区分間の繰入・繰出	繰入と繰出の金額の一致	レ
		繰入限度額、経理区分内の繰入収入と繰入支出を相殺	レ
		繰入の可否	レ
7	積立金取崩の確認	目的外→理事会(脚注を要する)	レ
		国庫補助金等特別積立金取崩(減価償却分、除却分)	レ
8	引当金計上の要否 退職給与引当金	自己都合の期末要支給額、福祉医療機構・県社協分に注意	レ
		徴収不能引当金 介護保険収入未収入金も可	レ
		賞与引当金 その他 未払金、積立金との区別に注意	レ
9	特殊な処理の確認 職員給食費	事務費・雑費・職員等給食費＝雑収入・職員等給食費	レ
		退職共済掛金 福祉医療機構分→掛捨て	レ
		県協分→C/F県退職共済掛金、P/L引当金繰入、B/S引当金	レ
10	未収補助金の確認	決定通知書で確認/預金残高調整表を作成	レ
11	預金利息の処理	積立金利息の流動資産振替	レ
12	決算書の注記事項	減価償却累計額、移行時特別積立金の未積立額	レ
		重要な会計方針、会計方針の変更	レ
		基本財産の増加、指導指針と会計基準の選択	レ
		国庫補助金等特別積立金取崩、後発事象	レ
13	内訳表の作成	資金収支予算内訳表	レ
		資金収支決算内訳表	レ
		事業活動収支内訳表	レ
14	各明細表の作成	借入金、寄付金、資金異動、補助金、基本金、国補積立金、固定資産	レ
15	資金収支計算書の予算対比	費目間流用は大科目△、経理区分間×	レ
		予備費の予算振替、最終補正予算作成	レ
16	法人全体の財産目録を作成	資産登記の為 ～6/30	レ
17	計算書類の監査	監事監査を受けて監査報告書を受領し、計算書類案に添付	
18	計算書類および事業報告書の開示	定款の開示方法(各事務所に備え置く)	
		経理規程の規定(会報・広報誌・ホームページで公表)	
19	現況報告書の提出	監督官庁へ提出 ～6/30	
20	税務署への収支計算書の提出の確認	法人全体の収入が8,000万超か確認 ～7/31	

特記事項

決算報告書

令和2年度

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 愛和会

青森県西津軽郡深浦町大字広戸字家野上101-284

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	2,590,000	1,503,436	1,086,564
	障害福祉サービス等事業収入	32,425,000	31,012,160	1,412,840
	経常経費寄附金収入	129,000	129,000	
	受取利息配当金収入	1,100	93	1,007
	その他の収入	2,735,000	2,736,040	-1,040
	事業活動収入計(1)	37,880,100	35,380,729	2,499,371
	支出			
	人件費支出	18,200,000	17,807,265	392,735
	事業費支出	5,866,000	5,594,814	271,186
事務費支出	3,080,000	2,447,402	632,598	
就労支援事業支出	4,250,000	4,153,647	96,353	
支払利息支出	42,900	42,900		
その他の支出	305,000	275,540	29,460	
事業活動支出計(2)	31,743,900	30,321,568	1,422,332	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,136,200	5,059,161	1,077,039	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,300,000	1,300,000	
固定資産取得支出	2,735,620	2,735,620		
施設整備等支出計(5)	4,035,620	4,035,620		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,035,620	-4,035,620		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	長期未払金支出	450,000	427,200	22,800
積立資産支出	240,000	226,056	13,944	
その他の活動支出計(8)	690,000	653,256	36,744	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-690,000	-653,256	-36,744	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,410,580	370,285	1,040,295	
前期末支払資金残高(12)	13,189,485	13,189,485		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,600,065	13,559,770	1,040,295	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

就労継続支援B型拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	就労支援事業収入	2,590,000	1,503,436	1,086,564	
	就労支援事業収入	2,590,000	1,503,436	1,086,564	
	障害福祉サービス等事業収入	32,425,000	31,012,160	1,412,840	
	自立支援給付費収入	30,900,000	29,478,060	1,421,940	
	訓練等給付費収入	30,900,000	29,478,060	1,421,940	
	利用者負担金収入	950,000	959,100	-9,100	
	その他の事業収入	575,000	575,000		
	補助金事業収入	575,000	575,000		
	経常経費寄附金収入	129,000	129,000		
	経常経費寄附金収入	129,000	129,000		
	受取利息配当金収入	1,100	93	1,007	
	受取利息配当金収入	1,100	93	1,007	
	その他の収入	2,735,000	2,736,040	-1,040	
	利用者等外給食費収入	305,000	275,540	29,460	
	雑収入	2,430,000	2,460,500	-30,500	
	事業活動収入計(1)	37,880,100	35,380,729	2,499,371	
	事業活動に支える支出	人件費支出	18,200,000	17,807,265	392,735
		職員給料支出	14,000,000	13,852,793	147,207
		職員賞与支出	1,550,000	1,414,300	135,700
法定福利費支出		2,650,000	2,540,172	109,828	
事業費支出		5,866,000	5,594,814	271,186	
給食費支出		1,600,000	1,576,528	23,472	
保健衛生費支出		220,000	211,085	8,915	
教養娯楽費支出		111,000	82,010	28,990	
水道光熱費支出		1,050,000	1,020,193	29,807	
燃料費支出		155,000	115,793	39,207	
消耗器具備品費支出		50,000	23,620	26,380	
保険料支出		850,000	820,760	29,240	
車輛費支出		1,800,000	1,717,325	82,675	
雑支出		30,000	27,500	2,500	
事務費支出		3,080,000	2,447,402	632,598	
福利厚生費支出		220,000	126,650	93,350	
旅費交通費支出		80,000	2,061	77,939	
研修研究費支出		20,000	2,600	17,400	
事務消耗品費支出		500,000	445,784	54,216	
印刷製本費支出		170,000	98,093	71,907	
水道光熱費支出		175,000	170,026	4,974	
燃料費支出		170,000	132,347	37,653	
修繕費支出		200,000	194,700	5,300	
通信運搬費支出		230,000	174,558	55,442	
業務委託費支出		825,000	773,285	51,715	
手数料支出		90,000	45,420	44,580	
貸借料支出		75,000	22,880	52,120	
租税公課支出		50,000	5,550	44,450	
諸会費支出		150,000	135,500	14,500	
雑支出		125,000	117,948	7,052	
就労支援事業支出		4,250,000	4,153,647	96,353	
就労支援事業販売原価支出		4,250,000	4,153,647	96,353	
就労支援事業製造原価支出		4,250,000	4,153,647	96,353	
支払利息支出	42,900	42,900			
支払利息支出	42,900	42,900			
その他の支出	305,000	275,540	29,460		
利用者等外給食費支出	305,000	275,540	29,460		

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

就労継続支援B型拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事業活動支出計(2)	31,743,900	30,321,568	1,422,332	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,136,200	5,059,161	1,077,039	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,300,000	1,300,000	
		設備資金借入金元金償還支出	1,300,000	1,300,000	
		固定資産取得支出	2,735,620	2,735,620	
		車輛運搬具取得支出	2,720,000	2,720,000	
		その他の取得支出	15,620	15,620	
	施設整備等支出計(5)	4,035,620	4,035,620		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,035,620	-4,035,620		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期末払金支出	450,000	427,200	22,800
		長期末払金支出	450,000	427,200	22,800
		積立資産支出	240,000	226,056	13,944
		退職給付引当資産支出	240,000	226,056	13,944
	その他の活動支出計(8)	690,000	653,256	36,744	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-690,000	-653,256	-36,744	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,410,580	370,285	1,040,295	
	前期末支払資金残高(12)	13,189,485	13,189,485		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,600,065	13,559,770	1,040,295	

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	1,503,436	2,291,708	-788,272
		障害福祉サービス等事業収益	31,012,160	31,889,790	-877,630
		経常経費寄附金収益	129,000	74,000	55,000
		サービス活動収益計(1)	32,644,596	34,255,498	-1,610,902
	費	人件費	18,183,321	19,474,148	-1,290,827
		事業費	5,605,244	5,847,480	-242,236
		事務費	2,447,402	2,796,726	-349,324
		就労支援事業費用	4,150,746	4,742,834	-592,088
	用	減価償却費	2,002,446	2,542,314	-539,868
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-864,441	-864,441	
	サービス活動費用計(2)	31,524,718	34,539,061	-3,014,343	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,119,878	-283,563	1,403,441	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	93	99	-6
		その他のサービス活動外収益	2,736,040	406,794	2,329,246
		サービス活動外収益計(4)	2,736,133	406,893	2,329,240
	費	支払利息	42,900	57,200	-14,300
		その他のサービス活動外費用	275,540	286,350	-10,810
	サービス活動外費用計(5)	318,440	343,550	-25,110	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,417,693	63,343	2,354,350	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,537,571	-220,220	3,757,791	
特別増減の部	収	固定資産売却益		99,999	-99,999
		特別収益計(8)		99,999	-99,999
	費	固定資産売却損・処分損	255,576		255,576
		特別費用計(9)	255,576		255,576
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-255,576	99,999	-355,575	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,281,995	-120,221	3,402,216	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	11,693,747	11,813,968	-120,221
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,975,742	11,693,747	3,281,995
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,975,742	11,693,747	3,281,995

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

就労継続支援B型拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益 収	就労支援事業収益	1,503,436	2,291,708	-788,272
	就労支援事業収益	1,503,436	2,291,708	-788,272
	障害福祉サービス等事業収益	31,012,160	31,889,790	-877,630
	自立支援給付費収益	29,478,060	30,891,360	-1,413,300
	訓練等給付費収益	29,478,060	30,891,360	-1,413,300
	利用者負担金収益	959,100	998,430	-39,330
	その他の事業収益	575,000		575,000
	補助金事業収益	575,000		575,000
	経常経費寄附金収益	129,000	74,000	55,000
	経常経費寄附金収益	129,000	74,000	55,000
	サービス活動収益計(1)	32,644,596	34,255,498	-1,610,902
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	18,183,321	19,474,148	-1,290,827
	職員給料	13,852,793	14,579,476	-726,683
	職員賞与	1,414,300	2,031,460	-617,160
	賞与引当金繰入	150,000		150,000
	退職給付費用	226,056	226,056	
	法定福利費	2,540,172	2,637,156	-96,984
	事業費	5,605,244	5,847,480	-242,236
	給食費	1,576,528	1,685,615	-109,087
	保健衛生費	211,085	167,754	43,331
	教養娯楽費	82,010	110,710	-28,700
	水道光熱費	1,020,193	1,009,902	10,291
	燃料費	115,793	127,930	-12,137
	消耗器具備品費	23,620	63,916	-40,296
	保険料	820,760	854,650	-33,890
	車両費	1,717,325	1,827,003	-109,678
	雑費	37,930		37,930
	事務費	2,447,402	2,796,726	-349,324
	福利厚生費	126,650	212,120	-85,470
	旅費交通費	2,061	34,496	-32,435
	研修研究費	2,600	19,838	-17,238
	事務消耗品費	445,784	633,318	-187,534
	印刷製本費	98,093	165,584	-67,491
	水道光熱費	170,026	169,016	1,010
	燃料費	132,347	161,261	-28,914
	修繕費	194,700	96,800	97,900
	通信運搬費	174,558	173,302	1,256
	業務委託費	773,285	916,379	-143,094
	手数料	45,420	25,058	20,362
	賃借料	22,880	22,464	416
	租税公課	5,550	4,900	650
	諸会費	135,500	140,500	-5,000
	雑費	117,948	21,690	96,258
	就労支援事業費用	4,150,746	4,742,834	-592,088
就労支援事業販売原価	4,150,746	4,742,834	-592,088	
当期就労支援事業製造原価	4,150,746	4,742,834	-592,088	
合計	4,150,746	4,742,834	-592,088	
差引	4,150,746	4,742,834	-592,088	
減価償却費	2,002,446	2,542,314	-539,868	
減価償却費	2,002,446	2,542,314	-539,868	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-864,441	-864,441		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-864,441	-864,441		
サービス活動費用計(2)	31,524,718	34,539,061	-3,014,343	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労継続支援B型拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,119,878	-283,563	1,403,441	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	93	99	-6
		受取利息配当金収益	93	99	-6
		その他のサービス活動外収益	2,736,040	406,794	2,329,246
		利用者等外給食収益	275,540	286,350	-10,810
		雑収益	2,460,500	120,444	2,340,056
	サービス活動外収益計(4)		2,736,133	406,893	2,329,240
	費用	支払利息	42,900	57,200	-14,300
		支払利息	42,900	57,200	-14,300
		その他のサービス活動外費用	275,540	286,350	-10,810
		利用者等外給食費	275,540	286,350	-10,810
サービス活動外費用計(5)		318,440	343,550	-25,110	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,417,693	63,343	2,354,350	
通常増減差額(7)=(3)+(6)		3,537,571	-220,220	3,757,791	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		99,999	-99,999
		車輛運搬具売却益		99,999	-99,999
		特別収益計(8)		99,999	-99,999
	費用	固定資産売却損・処分損	255,576		255,576
		車輛運搬具売却損・処分損	255,576		255,576
		特別費用計(9)	255,576		255,576
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-255,576	99,999	-355,575	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,281,995	-120,221	3,402,216	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,693,747	11,813,968	-120,221
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,975,742	11,693,747	3,281,995
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		14,975,742	11,693,747	3,281,995

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,178,203	14,100,551	3,077,652	流動負債	5,447,359	2,592,893	2,854,466
現金預金	12,290,430	8,743,697	3,546,733	事業未払金	3,441,166	728,256	2,712,910
事業未収金	4,785,760	5,251,200	-465,440	1年以内返済予定設備資金借入金	1,300,000	1,300,000	
売掛金	36,839	34,931	1,908	1年以内支払予定長期未払金	427,200	427,200	
原材料	48,274	45,373	2,901	職員預り金	128,993	137,437	-8,444
前払金	16,900	25,350	-8,450	賞与引当金	150,000		150,000
固定資産	60,026,059	59,332,835	693,224	固定負債	5,951,144	7,452,288	-1,501,144
基本財産	51,138,179	52,504,521	-1,366,342	設備資金借入金	1,300,000	2,600,000	-1,300,000
土地	10,944,892	10,944,892		退職給付引当金	3,298,344	3,072,288	226,056
建物	40,193,287	41,559,629	-1,366,342	長期未払金	1,352,800	1,780,000	-427,200
その他の固定資産	8,887,880	6,828,314	2,059,566	負債の部合計	11,398,503	10,045,181	1,353,322
建物	1	6,864	-6,863	純 資 産 の 部			
構築物	174,580	215,923	-41,343	基本金	26,524,172	26,524,172	
車両運搬具	4,360,470	2,346,124	2,014,346	基本金	26,524,172	26,524,172	
器具及び備品	374,805	512,625	-137,820	国庫補助金等特別積立金	24,305,845	25,170,286	-864,441
退職給付引当資産	3,298,344	3,072,288	226,056	国庫補助金等特別積立金	24,305,845	25,170,286	-864,441
差入保証金	500,000	500,000		次期繰越活動増減差額	14,975,742	11,693,747	3,281,995
電話加入権	148,440	148,440		次期繰越活動増減差額	14,975,742	11,693,747	3,281,995
サイクル預託金	31,240	26,050	5,190	(うち当期活動増減差額)	3,281,995	-120,221	3,402,216
				純資産の部合計	65,805,759	63,388,205	2,417,554
資産の部合計	77,204,262	73,433,386	3,770,876	負債及び純資産の部合計	77,204,262	73,433,386	3,770,876

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

就労継続支援B型拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,178,203	14,100,551	3,077,652	流動負債	5,447,359	2,592,893	2,854,466
現金預金	12,290,430	8,743,697	3,546,733	事業未払金	3,441,166	728,256	2,712,910
事業未収金	4,785,760	5,251,200	-465,440	1年以内返済予定設備資金借入金	1,300,000	1,300,000	
売掛金	36,839	34,931	1,908	1年以内支払予定長期未払金	427,200	427,200	
原材料	48,274	45,373	2,901	職員預り金	128,993	137,437	-8,444
前払金	16,900	25,350	-8,450	賞与引当金	150,000		150,000
固定資産	60,026,059	59,332,835	693,224	固定負債	5,951,144	7,452,288	-1,501,144
基本財産	51,138,179	52,504,521	-1,366,342	設備資金借入金	1,300,000	2,600,000	-1,300,000
土地	10,944,892	10,944,892		退職給付引当金	3,298,344	3,072,288	226,056
建物	40,193,287	41,559,629	-1,366,342	長期未払金	1,352,800	1,780,000	-427,200
その他の固定資産	5,887,880	6,828,314	2,059,566	負債の部合計	11,398,503	10,045,181	1,353,322
建物	1	6,864	-6,863	純 資 産 の 部			
構築物	174,580	215,923	-41,343	基本金	26,524,172	26,524,172	
車輛運搬具	4,360,470	2,346,124	2,014,346	基本金	26,524,172	26,524,172	
器具及び備品	374,805	512,625	-137,820	国庫補助金等特別積立金	24,305,845	25,170,286	-864,441
退職給付引当資産	3,298,344	3,072,288	226,056	国庫補助金等特別積立金	24,305,845	25,170,286	-864,441
差入保証金	500,000	500,000		次期繰越活動増減差額	14,975,742	11,693,747	3,281,995
電話加入権	148,440	148,440		次期繰越活動増減差額	14,975,742	11,693,747	3,281,995
リサイクル預託金	31,240	26,050	5,190	(うち当期活動増減差額)	3,281,995	-120,221	3,402,216
資産の部合計	77,204,262	73,433,386	3,770,876	純資産の部合計	65,805,759	63,388,205	2,417,554
				負債及び純資産の部合計	77,204,262	73,433,386	3,770,876

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産…定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…法人の負担する青森県民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を計上している。

賞与引当金…職員賞与支給に備えるため、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する見込み額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人青森県社会福祉協議会の青森県民間社会福祉事業職員共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 就労継続支援B型拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「ゆきあいの里」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,944,892		0	10,944,892
建物	41,559,629		1,366,342	40,193,287
合計	52,504,521	0	1,366,342	51,138,179

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

基本財産建物	帳簿価格	40,193,287 円
基本財産土地		10,944,892 円
	計	51,138,179 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,600,000 円
計	2,600,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	74,701,871	34,508,584	40,193,287
建物(その他)	343,000	342,999	1
構築物	7,633,129	7,458,549	174,580
車両運搬具	8,575,738	4,215,268	4,360,470
器具及び備品	6,472,527	6,097,722	374,805
合 計	97,726,265	52,623,122	45,103,143

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,785,760	0	4,785,760
合 計	4,785,760	0	4,785,760

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(就労継続支援B型拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・法人の負担する青森県民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を計上している。
賞与引当金・・・職員賞与支給に備えるため、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する見込み額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人青森県社会福祉協議会の青森県民間社会福祉事業職員共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 就労継続支援B型拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 就労継続支援B型拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,944,892			10,944,892
建物	41,559,629		1,366,342	40,193,287
合 計	52,504,521	0	1,366,342	51,138,179

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

基本財産建物	帳簿価格	40,193,287 円
基本財産土地		10,944,892 円
	計	51,138,179 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,600,000 円
	計 2,600,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	74,701,871	34,508,584	40,193,287
建物(その他)	343,000	342,999	1
構築物	7,633,129	7,458,549	174,580
車両運搬具	8,575,738	4,215,268	4,360,470
器具及び備品	6,472,527	6,097,722	374,805
合 計	97,726,265	52,623,122	45,103,143

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,785,760		4,785,760
合 計	4,785,760	0	4,785,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

借入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 愛和会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入額 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
	独立行政法人福祉医療機構	就労継続支援B型	3,900,000	0	1,300,000	(2,600,000 1,300,000)		1.10	42,900		R5.2.10	施設整備	土・建	基本財産	51,138,179
				0		()									
						()									
						()									
	計		3,900,000	0	1,300,000	(2,600,000 1,300,000)	0		42,900	0					51,138,179
						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0 0)	0		0	0					0
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0 0)	0		0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 愛和会

(単位：円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					就労継続支援B型	
その他	経常	1	129,000	0	129,000	
区分小計		1	129,000	0	129,000	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
合計		1	129,000	0	129,000	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容には、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄付金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈益の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 愛和会

(単位:円)

区分並びに組入れ 及び取崩しの事由	合 計	各拠点区分の内訳			
		就労継続支援B型			
前期末残高	26,524,172	26,524,172			
第一号基本金	26,524,172	26,524,172			
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第二号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第三号 基 本 金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	26,524,172	26,524,172			
第一号基本金					
第二号基本金					
第三号基本金					

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を表示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 愛和会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
						就労継続支援B型		
青森県 機能強化事業費補助金	障害	500,000		500,000		500,000		
青森県 新型コロナウィルス緊急包括支援事業補助金	障害	75,000		75,000		75,000		
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
区分小計		575,000	0	575,000	0	575,000	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		575,000	0	575,000	0	575,000	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業にかかる利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等の合計区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 愛和会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		就労継続支援B型	
前期繰越額				25,170,286		
当				0		
期				0		
積				0		
立				0		
額				0		
当期積立額合計	0	0	0	0		
当期取崩額				864,441	864,441	
当期取崩額合計				864,441	864,441	
当期末残高				24,305,845	24,305,845	

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前期償却額(A)		当期増加額(B)		当期償却額(C)		前期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【基本財産(有形固定資産)】																		
土地(基)	10,944,892	0	0	0	0	0	0	0	10,944,892	0	0	0	10,944,892	0	0	0	0	
建物(基)	41,559,629	24,937,449	0	0	1,366,342	819,859	0	0	40,193,287	24,117,590	34,508,584	20,706,537	74,701,871	44,824,127	44,824,127			
基本財産合計	52,504,521	24,937,449	0	0	1,366,342	819,859	0	0	51,138,179	24,117,590	34,508,584	20,706,537	85,646,763	44,824,127	44,824,127			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																		
建物(固)	6,864	0	0	0	6,863	0	0	0	1	0	342,999	0	343,000	0	0	0	0	
構築物(固)	215,923	215,919	0	0	41,343	41,343	0	0	174,580	174,576	7,458,549	6,637,384	7,633,129	6,811,960	6,811,960			
車両運搬具	2,090,548	0	0	2,720,000	450,078	0	0	0	4,360,470	0	4,216,268	1,370,000	8,576,738	1,370,000	1,370,000			
器具備品	512,625	16,918	0	0	137,820	3,239	0	0	374,805	13,679	6,097,722	2,820,164	6,472,527	2,833,943	2,833,943			
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,825,960	232,837	0	2,720,000	636,104	44,582	0	0	4,909,856	188,255	18,114,538	10,827,548	23,024,394	11,015,803	11,015,803			
基本財産及びその他の固定資産計	55,330,481	25,170,286	0	2,720,000	2,002,446	864,441	0	0	56,048,035	24,305,845	52,623,122	31,534,085	108,671,157	55,839,930	55,839,930			
将来入金予定の償還補助金の類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
要	55,330,481	25,170,286	0	2,720,000	2,002,446	864,441	0	0	56,048,035	24,305,845	52,623,122	31,534,085	108,671,157	55,839,930	55,839,930			

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 愛和会
拠点区分 就労継続支援B型

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,072,288	226,056			3,298,344	
賞与引当金		150,000			150,000	
計	3,072,288	376,056	0	0	3,448,344	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	ゆきあいの里	諸口	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	収						
	就労支援事業収益		1,503,436		1,503,436		1,503,436
	就労支援事業収益		1,503,436		1,503,436		1,503,436
	障害福祉サービス等事業収益		31,007,330		31,007,330		31,007,330
	自立支援給付費収益		29,478,060		29,478,060		29,478,060
	訓練等給付費収益		29,478,060		29,478,060		29,478,060
	利用者負担金収益		954,270		954,270		954,270
	その他の事業収益		575,000		575,000		575,000
	補助金事業収益		575,000		575,000		575,000
	経常経費寄附金収益		129,000		129,000		129,000
経常経費寄附金収益		129,000		129,000		129,000	
サービス活動収益計(1)			32,639,766		32,639,766		32,639,766
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費						
	人件費		18,033,321		18,033,321		18,033,321
	職員給料		13,852,793		13,852,793		13,852,793
	職員賞与		1,414,300		1,414,300		1,414,300
	退職給付費用		226,056		226,056		226,056
	法定福利費		2,540,172		2,540,172		2,540,172
	事業費		5,289,775		5,289,775		5,289,775
	給食費		1,576,528		1,576,528		1,576,528
	保健衛生費		161,085		161,085		161,085
	教養娯楽費		82,010		82,010		82,010
	水道光熱費		927,057		927,057		927,057
	燃料費		97,475		97,475		97,475
	消耗器具備品費		23,620		23,620		23,620
	保険料		820,760		820,760		820,760
	車輛費		1,573,740		1,573,740		1,573,740
	雑費		27,500		27,500		27,500
	事務費	13,366	2,370,645		2,384,011		2,384,011
	福利厚生費		126,650		126,650		126,650
	旅費交通費		2,061		2,061		2,061
	研修研究費		2,600		2,600		2,600
	事務消耗品費		436,852		436,852		436,852
	印刷製本費		90,873		90,873		90,873
	水道光熱費		154,503		154,503		154,503
	燃料費		119,393		119,393		119,393
	修繕費		194,700		194,700		194,700
	通信運搬費		164,796		164,796		164,796
	業務委託費	10,036	763,249		773,285		773,285
	手数料	3,330	33,090		36,420		36,420
	賃借料		22,880		22,880		22,880
	租税公課		5,550		5,550		5,550
	諸会費		135,500		135,500		135,500
	雑費		117,948		117,948		117,948
	就労支援事業費用		3,808,081		3,808,081		3,808,081
就労支援事業販売原価		3,808,081		3,808,081		3,808,081	
当期就労支援事業製造原価		3,808,081		3,808,081		3,808,081	
合計		3,808,081		3,808,081		3,808,081	
差引		3,808,081		3,808,081		3,808,081	
サービス活動費用計(2)	13,366	29,501,822		29,515,188		29,515,188	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-13,366	3,137,944		3,124,578		3,124,578	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収						
	受取利息配当金収益		93		93		93
	受取利息配当金収益		93		93		93
	その他のサービス活動外収益		2,736,040		2,736,040		2,736,040
	利用者等外給食収益		275,540		275,540		275,540
	雑収益		2,460,500		2,460,500		2,460,500
	サービス活動外収益計(4)		2,736,133		2,736,133		2,736,133
	費						
	支払利息		42,900		42,900		42,900
	支払利息		42,900		42,900		42,900
その他のサービス活動外費用		275,540		275,540		275,540	
利用者等外給食費		275,540		275,540		275,540	
サービス活動外費用計(5)		318,440		318,440		318,440	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,417,693		2,417,693		2,417,693	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-13,366	5,555,637		5,542,271		5,542,271	

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ゆきあいの里
収 益	就労支援事業収益	1,503,436
	就労支援事業活動収益計	1,503,436
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	4,150,746
	合計	4,150,746
	差引	4,150,746
	就労支援事業活動費用計	4,150,746
就労支援事業活動増減差額		-2,647,310

就労支援事業明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛和会
 拠点区分 就労継続支援B型拠点

勘定科目	ゆきあいの里
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	45,373
2. 当期材料仕入高	942,148
計	987,521
3. 期末材料棚卸高	48,274
当期材料費	939,247
II 労務費	
2. 利用者工賃	2,171,110
当期労務費	2,171,110
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	0
2. 水道光熱費	510,072
3. 燃料費	169,592
4. 受注活動費	0
5. 賃借料	199,584
6. 雑費	161,141
当期経費	1,040,389
当期就労支援総事業費	4,150,746
期首仕掛品棚卸高	0
合計	4,150,746
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	4,150,746

財 産 日 録

令和3年 3月31日 現在

別紙4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	58,802
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	69,780
普通預金	青森銀行開南支店他	—	運転資金として	—	—	12,161,818
			小計			12,290,430
事業未収金		—	運営費等	—	—	4,785,700
売掛金		—	パン代金	—	—	36,839
原材料		—	パン生地	—	—	48,274
前払金		—	財) 社会福祉振興試験センター 借入保証料	—	—	16,900
			流動資産合計			17,178,203
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(就労継続支援B型拠点) 西津軽郡深浦町広戸字家野上101番地284他	2002年度	第2種社会福祉事業である。ゆきあいの基準に準拠している	—	—	10,944,892
建物	(就労継続支援B型拠点) 西津軽郡深浦町広戸字家野上101番地284他	2003年度	第2種社会福祉事業である。ゆきあいの基準に準拠している	74,701,871	34,609,584	40,193,287
			基本財産合計			51,138,179
(2) その他の固定資産						
建物	(就労継続支援B型拠点) イナバ物産	2005年度	第2種社会福祉事業である。ゆきあいの基準に準拠している	343,000	342,999	1
構築物	外構工事、アスファルト舗装他	—	第2種社会福祉事業である。ゆきあいの基準に準拠している	7,633,129	7,458,549	174,580
器具及び備品	スーパーオープン、冷凍冷蔵庫他	—	就労継続支援事業用等	6,472,527	6,097,722	374,805
車両運搬具	トヨタハイエース他3台	—	就労継続支援事業用等	8,575,738	4,215,268	4,360,470
退職給付引当資産	青森県社会福祉協議会	—	職員退職共済掛金	—	—	3,298,344
差入保証金	神戸屋 保証金	—	就労継続支援事業用等	—	—	500,000
電話加入権	電話加入権	—	第2種社会福祉事業である。ゆきあいの基準に準拠している	—	—	148,440
リサイクル預託金		—	ハイエース2台分	—	—	31,240
			その他の固定資産合計			8,887,480
			固定資産合計			60,025,659
			資産合計			77,204,262
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料、水道光熱費他	—		—	—	3,441,166
一年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	1,300,000
一年以内支払予定長期未払金	トヨタファイナンス	—		—	—	427,200
預り金	所得税他	—		—	—	128,993
賞与引当金	職員に対するもの	—	職員の賞与支払に備えるため	—	—	150,000
			流動負債合計			5,447,359
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	1,300,000
退職給付引当金	青森県社会福祉協議会	—		—	—	3,298,344
長期未払金	トヨタファイナンス	—		—	—	1,352,800
			固定負債合計			5,951,144
			負債合計			11,398,503
			差引純資産			65,805,759

決算付属明細書

社会福祉法人 愛和会

現金明細表

	金額	摘要	精算日
現金	58,802	パンのレジスター	
小口現金	69,780		
合計	128,582		

預金明細表

	金額	摘要	精算日
普通預金(本部)	4,274	青森銀行 深浦支店No.1025483	
普通預金	8,214,217	青森銀行 深浦支店No.1010662	
普通預金	1,467,317	青森銀行 深浦支店No.1010795	
普通預金	1,142,755	みちのく銀行 深浦支店No.0151688	
普通預金	1,333,285	青森銀行 深浦支店No.1031107	
合計	12,161,848		

売掛金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
海の駅他	36,839	パン代金	
合計	36,839		

原材料明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
パン生地在庫	48,274	生地(ホテルブレッド、レーズン食パン 他)	
合計	48,274		

事業未収金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
青森県国民健康保険団体連合会	2,189,140	介護給付費2月分	
青森県国民健康保険団体連合会	2,510,830	介護給付費3月分	
利用者負担金	85,790	利用者3月分、2月分他	
合計	4,785,760		

前払金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
(財) 社会福祉振興試験センター	16,900	借入保証料	
合計	16,900		

決算付属明細書

社会福祉法人 愛和会

事業未払金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
(ゆきあいの里)			
通用者工賃	182,070	3月分	
深浦診療所	50,000	利用者健診	
伊藤忠エネクス	72,100	ガス・電気代	
伊藤忠エネクス	30,530	灯油代	
小野石油	14,418	燃料代	
岩谷石油店	52,659	燃料代	
臨海	31,930	燃料代	
七商	8,932	事務用品	
電気料	41,679	3月分	
電話料	9,762	3月分	
イーグル	97,868	生地代	
テクノル	7,220	ｺﾍﾞｰ代	
水道料	41,448	3月分	
黒滝自動車整備工場	2,800,550	ハイエース	
合計	3,441,166		

預り金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
施設職員	80,393	所得税R3.1~3月分預り	
施設職員	48,600	住民税R3.3月分預り	
合計	128,993		

借入金明細表

相手先名	金額	摘要	精算日
社会福祉医療事業団	2,600,000	独立行政法人福祉医療機構	
合計			

固定資産管理台帳

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		当期減価償却額		累計減価償却額		期末帳簿価額	うち国庫補助金等の額	摘要
							うち国庫補助金等の額	取得価額	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額	累計減価償却額			
【基本財産】															
【土地】															
広戸字家野上101番地284	H14/11/12	1	非償却	***	***	10,878,000	0	10,878,000	0	0	0	10,878,000	0	0	
広戸字家野上101番地285	H14/11/12	1	非償却	***	***	18,090	0	18,090	0	0	0	18,090	0	0	
広戸字家野上101番地287	H14/11/12	1	非償却	***	***	48,802	0	48,802	0	0	0	48,802	0	0	
計						10,944,892	0	10,944,892	0	0	0	10,944,892	0	0	
【建物】															
就労継続支援型 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	50	0.020	68,029,320	34,819,926	40,272,361	1,044,527	626,758	18,801,486	11,281,647	39,227,834	23,538,279	
冷暖房設備 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	15	0.066	7,992,376	4,795,747	639,390	159,847	95,914	7,512,833	4,508,001	479,643	287,746	
浄化槽工事 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	15	0.066	8,098,455	4,859,389	647,877	161,968	97,187	7,612,546	4,567,834	485,909	291,565	
非常通報装置 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	8	0.125	581,720	349,055	1	0	0	581,719	349,055	1	0	
計						74,701,871	44,824,127	41,559,629	1,366,342	819,859	34,508,584	20,706,537	40,193,287	24,117,590	
基本財産合計															
【その他固定資産(有形固定資産)】															
【建物】															
イナバ物置	H17/10/28	1	旧定額法	10	0.100	343,000	0	6,864	0	6,863	0	342,999	0	1	0
計						343,000	0	6,864	0	6,863	0	342,999	0	1	0
【構築物】															
外構工事 ゆきあいの里	H15/ 3/31	1	旧定額法	10	0.100	2,053,129	1,231,960	1	0	0	2,053,128	1,231,960	1	0	
アスファルト工事	H15/10/31	1	旧定額法	10	0.100	1,926,210	1,926,210	1	0	0	1,926,209	1,926,210	1	0	
フェンス	H15/ 5/21	1	旧定額法	10	0.100	2,472,540	2,472,540	1	0	0	2,472,539	2,472,540	1	0	
西開門	H15/10/31	1	旧定額法	20	0.050	918,750	918,750	1	0	0	918,750	918,750	1	0	
看板	H15/10/31	1	旧定額法	10	0.100	262,500	262,500	1	0	0	262,499	262,500	1	0	
計						7,633,129	6,811,960	215,923	41,343	41,343	7,458,549	6,637,384	174,580	174,576	
【車両運搬具】															
ハイゼットカーゴ	H24/ 9/20	1	新定額法	4	0.250	1,200,000	0	1	0	0	1,199,999	0	1	0	
セレナ	H24/12/17	1	新定額法	6	0.167	2,187,320	1,370,000	1	0	0	2,187,319	1,370,000	1	0	
トヨタ ハイエースバン	R 1/ 5/12	1	新定額法	6	0.167	2,408,418	0	2,090,546	0	412,225	0	1,678,321	0	0	
トヨタハイエースコミュニティ	R 3/ 3/29	1	新定額法	6	0.167	2,730,000	0	0	0	37,853	0	2,692,147	0	0	
計						8,575,738	1,370,000	2,090,546	0	460,078	0	1,370,000	4,360,470	0	
【器具・備品】															
冷凍冷蔵庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	810,117	486,103	1	0	0	810,116	486,103	1	0	
冷蔵庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	474,579	284,767	1	0	0	474,578	284,767	1	0	
ミキサー	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	165,847	99,515	1	0	0	165,846	99,515	1	0	
成形台	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	1,539,268	923,623	1	0	0	1,539,267	923,623	1	0	
スーパードアオープン	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	135,229	81,143	1	0	0	135,228	81,143	1	0	
調理台	H15/ 3/31	1	旧定額法	20	0.050	119,962	71,982	28,196	16,918	5,398	97,164	58,303	22,798	13,679	
耐火金庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	6	0.166	485,856	291,533	1	0	0	485,855	291,533	1	0	
冷蔵庫	H15/ 3/31	1	旧定額法	5	0.200	291,942	175,177	1	0	0	291,941	175,177	1	0	
食器洗浄保管庫	H15/10/31	1	旧定額法	10	0.100	420,000	420,000	1	0	0	419,999	420,000	1	0	
バスケットゴール	H17/ 5/30	1	旧定額法	5	0.200	115,712	0	1	0	0	115,709	0	1	0	
ロボタ管理機ミチイ TMA300-C	H17/ 8/31	1	旧定額法	15	0.066	101,282	0	13,048	0	2,920	0	91,154	0	10,128	
保管庫	H20/ 4/30	1	新定額法	6	0.167	192,150	0	1	0	0	192,149	0	1	0	
屋外用天幕	H25/10/10	1	新定額法	10	0.100	860,525	0	301,187	0	86,052	0	645,390	0	215,135	
除雪機	H22/ 5/ 6	1	新定額法	4	0.250	103,520	0	1	0	0	103,519	0	1	0	
デイトラップパソコン	H22/ 9/ 3	1	新定額法	4	0.250	149,000	0	1	0	0	148,999	0	1	0	
デスクトップパソコン	H24/ 8/10	1	新定額法	4	0.250	195,500	0	1	0	0	195,499	0	1	0	
ノートパソコン	H27/10/14	1	新定額法	4	0.250	138,240	0	1	0	0	138,239	0	1	0	
パソコンFW4300	R 2/ 3/19	1	新定額法	4	0.250	173,800	0	170,180	0	43,450	0	47,070	0	126,730	
計						6,472,527	2,833,843	512,625	16,918	137,820	3,239	6,097,722	2,820,164	374,806	13,679
有形固定資産計															
その他の固定資産合計															
						23,024,394	11,015,803	2,825,960	232,837	636,104	44,582	18,114,538	10,877,548	4,909,856	188,255
						23,024,394	11,015,803	2,825,960	232,837	636,104	44,582	18,114,538	10,877,548	4,909,856	188,255

固定資産管理台帳

(単位:円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	期首帳簿価額		当期減価償却額		期末帳簿価額		摘要	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
固定資産合計							103,671,157	55,839,930	25,170,286	2,002,446	884,441	52,523,122	31,534,085	56,048,035	24,305,845

固定資産増減明細表

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

当期増加内訳

資産の種類及び資産の内訳	取得年月日	数量	取得価額	うち国庫補助金等の額
その他固定資産（有形固定資産） 車両運搬具				
トヨタハイエース	R. 3/ 3/29	1	2,720,000	0
計			2,720,000	0
有形固定資産増加計			2,720,000	0
その他の固定資産増加合計			2,720,000	0
当期増加合計			2,720,000	0

当期減少内訳

資産の種類及び資産の内訳	取得年月日	数量	取得価額	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額	残存価額	うち国庫補助金等の額
その他固定資産（有形固定資産） 車両運搬具								
トヨタハイエース	H26/ 9/ 6	1	3,781,635	0	3,526,059	0	255,576	0
計			3,781,635	0	3,526,059	0	255,576	0
有形固定資産減少計			3,781,635	0	3,526,059	0	255,576	0
その他の固定資産減少合計			3,781,635	0	3,526,059	0	255,576	0
当期減少合計			3,781,635	0	3,526,059	0	255,576	0

(単位：円)

固定資産集計表

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の種類	区分	取得価額			減価償却累計額	差引期末残高	
		期首残高	当期増加額	当期減少額		帳簿価額	うち国庫補助金等の額
基本財産	土地	10,944,892	0	0	0	10,944,892	0
	建物	74,701,871	0	0	34,508,584	40,193,287	24,117,590
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	基本財産合計	85,646,763	0	0	34,508,584	51,138,179	24,117,590
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	0
	建物	343,000	0	0	342,999	1	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0
	構築物	7,633,129	0	0	7,458,549	174,580	174,576
	車両運搬具	9,637,373	2,720,000	3,781,635	4,215,268	4,360,470	0
	器具・備品	6,472,527	0	0	6,097,722	374,805	13,679
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	工具	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0
	生作物	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産合計	24,086,029	2,720,000	3,781,635	18,114,538	4,909,856	188,255
無形固定資産	ゆきあいの里	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	109,732,792	2,720,000	3,781,635	52,623,122	56,048,035	24,305,845	
総合計	無形固定資産合計	109,732,792	2,720,000	3,781,635	52,623,122	56,048,035	24,305,845